

教育研究業績書

2020年10月27日

所属：経営学科

資格：教授

氏名：金崎 健太郎

研究分野	研究内容のキーワード
公共政策	公共政策 地方行財政 自治体経営 情報システム 社会システム工学
学位	最終学歴
博士（社会工学）	京都大学法学部卒業 筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 関西学院大学法学部・大学院法学研究科教授	2017年～2020年	
2. 東京大学大学院総合文化研究科客員教授	2014年～2015年	
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 内閣官房内閣参事官	2013年～2016年	
2. 札幌市財政局長	2010年～2013年	
3. サッカーJリーグ 株式会社サガン・ドリームス取締役	2009年～2009年	
4. 総務省選挙部企画官	2009年～2010年	
5. 和歌山市副市長	2006年～2009年	
6. 佐賀県企画調整課長、財政課長、総括政策監、統括本部理事	1997年～2009年	
7. 総務省職員	1992年～2020年	
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 情報システム調達の政策学	単	2020年3月	関西学院大学出版会	我が国の情報システム調達の実態について、マイナンバー制度導入に伴う調達事例を対象に事例研究を行い、その課題を経済学、社会学の観点から考察し、具体的な改善のための政策案を提示した。
2. シリーズ地方税財政の構造改革と運営3 政策課題と地方財政	共	2007年6月	ぎょうせい	地方公共団体が出資する第三セクターや地方公社等は近年では減少しつつあるが、地方公共団体は第三セクターに対して出資のほか補助金などの財政支援や職員の出向などの人的支援を行っており、その経営状況が地方公共団体の財政運営に与える影響は大きい。本章では地方公共団体の第三セクターへの関与のあり方について解説。 担当部分：第3章 第三セクター、地方公社
3. 新時代の地方自治2 地域づくりと地域振興	共	2003年3月	ぎょうせい	地方公共団体の国際化施策や人材育成等について解説。これまで行われてきた行政主体の姉妹提携のみならず、民間団体の友好提携を行政側から支援するパートナー交流推進の必要性やグローバル化の進展の中で外国人にも真に開かれた内なる国際化への取り組みの必要性などを解説。 担当部分：第3章第6節「グローバル化」下の地域の国際交流・国際協力
2 学位論文				
1. 政府・自治体における情報システム調達に関する研究－マイナンバー	単	2019年3月	筑波大学大学院	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2 学位論文				
一制度導入に伴う調達事例における実態と課題一				
3 学術論文				
1. 政府情報システム調達の事例研究 —マイナンバー・情報提供ネットワークシステムの調達事例—	単	2019年8月	関西学院大学法政学会 「法と政治」第70巻第2号	
2. 下水道事業における地方財政措置と繰出基準についての考察	単	2019年8月	月刊公営企業第51巻第5号	
3. 関西圏における地方創生政策：2府4県の自治体に対するアンケート調査をもとに	共	2019年10月	2019年度日本政治学会 報告論文	
4. マイナンバー導入事例に見る政府情報システム調達の現状に関する研究	共	2018年9月	情報システム学会誌第14巻1号	
5. マイナンバー導入に伴う自治体業務情報システム改修事例に見るオープン化・標準化及び共同化の現状に関する研究	共	2018年3月	情報システム学会誌第13巻2号	
6. 地方自治体業務システム標準化の現状と課題	単	2018年11月	月刊地方自治852号	
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. 関西圏における地方創生政策：2府4県の自治体に対するアンケート調査をもとに	共	2019年10月	2019年度日本政治学会 (ポスターセッション)	
2. 課題先進地・北海道発「地方創生」の成果と教訓を考える	単	2018年9月	日本計画行政学会第41回全国大会(福岡大学)	
3. マイナンバー導入事例に見る各省市庁情報システム調達の現状	単	2017年9月	日本計画行政学会第40回全国大会(青山学院大学)	
4. Changes in Manegement Style in Local Governments in Japan	単	2017年11月	国際交流基金 日英研究者による学術シンポジウム(関西学院大学梅田キャンパス)	
3. 総説				
1. 地方自治体の「実態」	単	2020年1月	国際文化研修vol. 106	
2. 政と官	単	2019年7月	国際文化研修vol. 104	
3. 公文書を考える	単	2019年3月	国際文化研修vol. 103	
4. 日本経済を知る	単	2019年10月	国際文化研修vol. 105	
5. これからの地域政策のあり方とは	単	2019年1月	国際文化研修vol. 102	
6. 公文書と行政	単	2018年7月	関西学院大学 ? KG TODAY	
7. 社会保障の未来	単	2018年7月	国際文化研修vol. 100	
8. 「データがすべて」の時代	単	2018年3月	国際文化研修vol. 99	
9. 地方創生のいま、地域を元気に? 地域の暮らしを支える仕組みと人づくり?	単	2018年11月	通信研究会 耀522号	
10. ベーシック・インカム論	単	2018年10月	国際文化研修vol. 101	
11. 地方行財政2017年の三大ニュースと2018年の展望	単	2018年1月	月刊地方財務 2018年1月号	
12. 人口減少をプラスに捉える	単	2017年7月	国際文化研修vol. 96	
13. 社会のゆくえを考える	単	2017年12月	国際文化研修vol. 98	
14. 論理的な思考法を身につける	単	2017年10月	国際文化研修vol. 97	
4. 芸術(建築模型等含む)・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
6. 研究費の取得状況				
学会及び社会における活動等				
年月日				事項

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2020年6月～現在	西宮市「事務執行適正審議会」委員
2. 2020年4月～現在	全国市町村国際文化研修所客員教授
3. 2019年7月～現在	総務省自治大学校客員教授
4. 2019年5月～現在	総務省「地方公共団体における人材育成・能力開発に関する研究会」委員
5. 2018年2月～現在	総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」委員
6. 2017年4月～2020年3月	兵庫県「総合事業審査会」委員
7. 2017年4月～2020年3月	兵庫県「明るい選挙推進協会」委員
8. 2017年4月～現在	自治総合センター「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員